

CASIO

カシオ計算機から、
株主の皆様へ。

2004年度 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日



「ごあいさつ」

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)の
事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

梶尾和雄

「業績・全般概況」

業績及び全般概況について

当期におけるわが国経済は、緩やかながら回復傾向を示し、堅調に推移いたしました。しかし、輸出の減速や個人消費の伸び悩みなど懸念材料も期の後半にかけて顕在化し、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。海外においても、米国経済やアジア経済の伸びが鈍化するなど、景気の拡大は緩やかなものとなりました。

当グループ関連市場については、全体は回復傾向で推移いたしました。秋口以降の需給バランスの悪化による在庫調整や製品価格の下落など先行きに懸念材料も出てまいりました。このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開するとともに、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、戦略事業の拡大により前期比6.8%増の5,590億円となりました。利益面につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進など、利益体質の強化に努めた結果、営業利益は390億円(前期比42.0%増)となりました。また、経常利益は金融収支の改善を始めとする財務体質強化施策の効果により335億円(前期比56.6%増)、当期純利益は215億円(前期比51.9%増)となり、当期の業績は売上高、利益とも過去最高を達成いたしました。

これをふまえ、当社は当期の配当金を1株につき2円増配し、1株につき17円とさせていただきます。当社の増配は、2期連続となります。

CONTENTS

業績のご報告	
■ごあいさつ	1
■業績・全般概況	2
■業績ハイライト(連結)	3
■部門別の概況(連結)	4
■次期の業績見通し/中長期的経営戦略	7
現在の動向	
■当期の事業活動	9
■トピックス	11
■注力事業紹介(時計事業)	13
■CSRへの取り組み	15
DATA	
■主要財務指標(連結)/ 要約財務諸表(連結)	17
■主要財務指標(単独)/ 要約財務諸表(単独)	19
■株式情報	21
■会社概要/主要製品(連結)/役員	22
■株主メモ	裏表紙

業績ハイライト（連結）

PERFORMANCE HIGHLIGHT

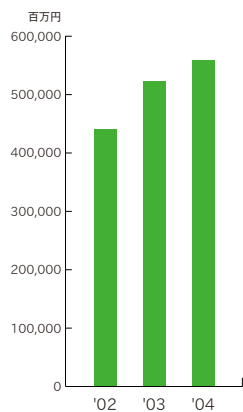
戦略事業が好調に推移し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、すべて過去最高額となりました。

業績ハイライト（通期）

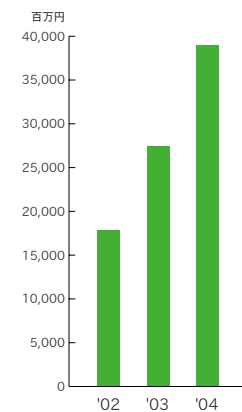
科目	2002年度	2003年度	2004年度
売上高（百万円）	440,567	523,528	559,006
営業利益（百万円）	17,914	27,491	39,040
経常利益（百万円）	12,272	21,454	33,588
当期純利益（百万円）	5,647	14,176	21,534
1株当たり当期純利益（円）	20.27	51.99	80.27

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

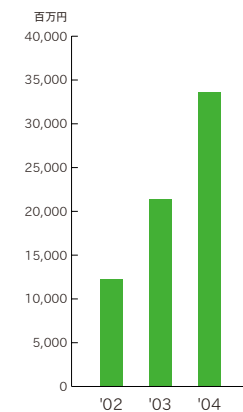
売上高



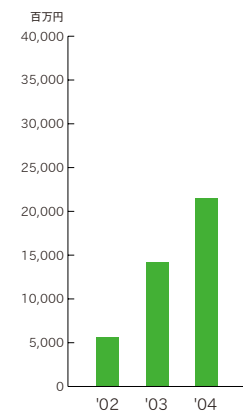
営業利益



経常利益



当期純利益

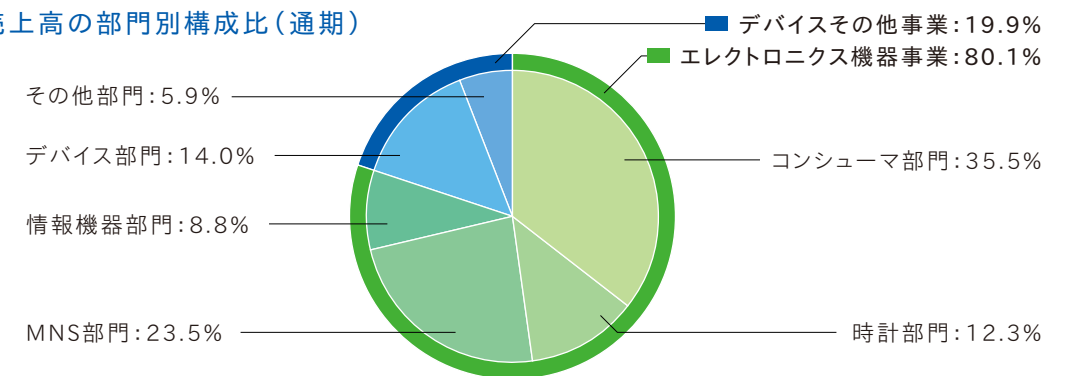


部門別の概況（連結）

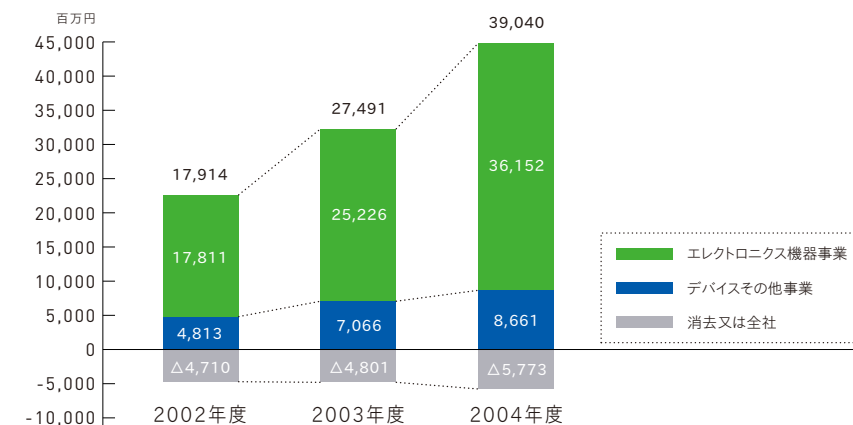
SEGMENT INFORMATION

各部門別の概況を、ご報告します。

売上高の部門別構成比（通期）



営業利益の概況（通期）



部門別の概況（連結）

SEGMENT INFORMATION

業績のご報告

現在の動向

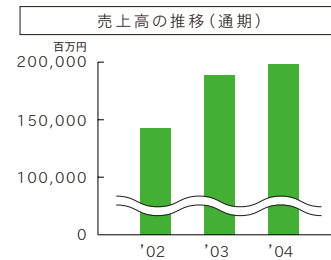
DATA

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門

デジタルカメラ市場を牽引するブランドとして高い支持を得ている「EXILIM」が前期に引き続き好調に推移し、また、国内で圧倒的シェアを持つ電子辞書も韓国を始めとする海外展開により更に拡大するなど、ともに期初予想を上回る販売実績をあげました。

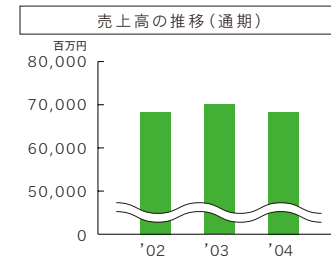
売上高
198,515百万円



時計部門

電波機能とソーラー駆動を搭載した商品が国内、北米を中心に着実に市場を広げ、昨年に引き続き好調に推移いたしました。一般モデルの比率を下げ、高付加価値ジャンルのラインアップ拡大による利益率重視の商品構成に変革し、利益面で大きく貢献いたしました。

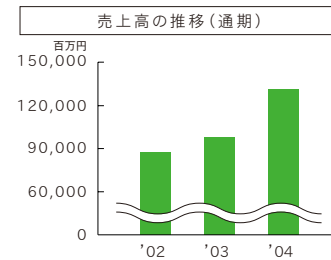
売上高
68,473百万円



MNS部門

カメラ付き携帯電話では世界初の320万画素カメラを搭載した「A5406CA」と業界初2.6インチワイドQVGA液晶とPC向けのWebページが閲覧できるPCサイトビューアーを搭載したWINモデル「W21CA」が好調に推移。(株)日立製作所との携帯電話の開発合弁会社設立の効果もあり、大幅増収となりました。

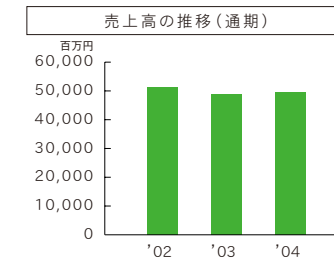
売上高
131,408百万円



情報機器部門

最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせたソリューション事業のビジネスモデル変革により、ページプリンタを中心に堅調に推移し、増収となりました。

売上高
49,447百万円

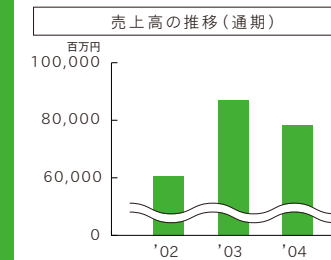


デバイスその他事業

デバイス部門はTFT液晶がデジタルカメラ向け世界シェアにおいてトップを堅持。その他部門は増収となりました。

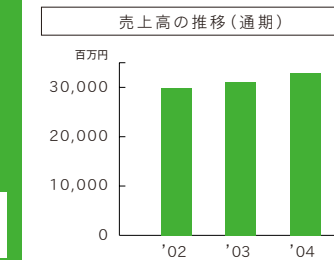
デバイス部門

売上高
78,230百万円



その他部門

売上高
32,933百万円



次期の業績見通し / 中長期的経営戦略

PROSPECT OF THE NEXT TERM / MEDIUM-TERM MANAGEMENT STRATEGY

1

次期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。デジタルカメラは高精細の写真撮影と、高品位・長時間の動画撮影を両立させたハイクオリティムービーモデルにより、国内はもとより今後成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進します。

電波ソーラー時計では「OCEANUS (オシアナス)」「LILANA (リラーナ)」ブランドの強化により、男性・女性向けのラインアップを拡充します。これにより、アナログ市場におけるシェア拡大を図り、時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ります。

電子辞書では国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予想され、さらに韓国、ドイツ、スペイン語圏を始めとした海外市場のシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話では本格化する第三代携帯電話へのシフトの中、開発合弁会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品を開発してまいります。また共通プラットフォームの構築などにより、開発におけるコストとスピードの改善による収益力の向上を目指します。

TFT液晶では圧倒的シェアを確保しているデジタルカメラのモニター向けに加え、携帯電話向け比率を拡大させ引き続き生産性の向上に努めます。

2005年度の業績見通し(連結)

売上高	5,800億円 (前期比 +3.8%)
営業利益	430億円 (前期比 +10.1%)
経常利益	370億円 (前期比 +10.2%)
当期純利益	230億円 (前期比 +6.8%)

2

中長期的経営戦略

1. 収益力の向上

時計事業、コンシューマ事業(デジタルカメラを除く)、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業(携帯電話)、デバイス事業(TFT液晶)といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付け、「基盤事業」で安定的利益を確保しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%を目標としてまいります。

2. 財務体質の強化

成長を支える財務基盤の強化に向けて、前期より株主資本比率及びD/Eレシオの改善を強力に推進しております。現在までの進捗状況としては、株主資本比率が32.7%、D/Eレシオが0.95倍と、前々期の28.7%、1.34倍から大きく改善いたしました。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的かつ強靱な財務体質への転換を図ってまいります。

3. コーポレート・ガバナンスについて

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施しております。(15~16Pの「CSRへの取り組み」をご覧ください。)

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の事業活動

OVERVIEW

業績のご報告

現在の動向

DATA

当期の新商品・事業展開をご紹介します。

5/17 世界初 320万画素カメラ付きケータイ「A5406CA」KDDIに納入開始

世界初の3.2メガピクセルCCDカメラを搭載した携帯電話です。QXGA(2,048×1,536ピクセル)の画像が撮影できる本格的なカメラ性能を備えました。



9/25 世界最小*の薄型光学ズームデジタルカメラ「EX-S100」発売

透光性セラミックスレンズを採用し、光学2.8倍ズームレンズを搭載しながら体積わずか79ccの超薄型カードサイズを実現しました。



*2004年8月25日現在

10/1 デジタルコンテンツ制作会社を設立

デジタル画像処理で培った技術を活かし、制作会社「カンオエンターテイメント(株)」を設立。TVCM、映画、Webサイト、携帯電話向けなど、デジタルコンテンツの企画・制作を手がけてまいります。

4月

5月

8月

9月

10月

11月

1月

2月

3月

4/1

携帯電話の開発合弁会社「(株)カンオ日立モバイルコミュニケーションズ」設立

当社と(株)日立製作所は音楽、映像、放送などを融合した携帯電話の進化に備え、互いの技術を活かすべく同社を設立。開発コストの削減と開発スピード向上を目指しています。

8/31

教科書の表記通りに数式を表示する関数電卓「fx-82ES」発売

分数は分母と分子を上下2段で表示するなど、数式を教科書等の表記と同じように表示できる“数学自然表示”シリーズの関数電卓です。

10/13

WINケータイ「W21CA」KDDIへ納入開始

業界初2.6インチワイドQVGA液晶の搭載により、240×400ドットの高精細表示を実現。ケータイの画面でPC向けWebページの閲覧が可能です。



10/14

電子ピアノ「プリヴィア」にアッシュホワイトの新色を追加

ピアノ本来の表現力を重視しながら、スタイリッシュなデザインと普及価格を実現した電子ピアノ「プリヴィア」に、優雅でモダンな雰囲気の新色・アッシュホワイトのモデルを追加しました。



1/8

「G-SHOCK」「Baby-G」アマゾン熱帯林保護活動への協賛モデル発売

アマゾン熱帯林を保護するために活動するNGO「RFJ(Rainforest Foundation Japan)」への協賛モデル。環境にやさしいソーラー駆動、アースカラーの色調で熱帯林の大切さを伝え、売上金の一部でRFJの活動を支援します。



2/18

従来比2倍の表示能力を備えた新世代電子辞書を発売

ディスプレイの表示ドットを480×320ドットと倍増。最大920文字を一覧できます。また独自のTRUE VOICE技術で、ネイティブスピーカーの正確な発音をリアルに再生します。(XD-LP7300の場合)



11/27

フルメタルケースの電波ソーラー時計「OCEANUS」「LILANA」発売

メタルの質感とスポーティ感を強調した、フルメタルケースの電波ソーラー時計。細部まで丹念に作りこんだ高品位な腕時計です。



1/31

写真と動画が1台で楽しめるデジタルカメラ「EX-P505」発売

500万画素CCDによる高精細な画像撮影に加え、MPEG-4方式によるステレオ音声のVGAサイズ高画質ムービーが撮影可能。新しい動画の使い方を提案する高性能デジタルカメラです。



3/10

2.7型液晶採用・長電池寿命実現のデジタルカメラ「EX-Z57」発売

大きく、見やすい大画面2.7型液晶を採用。高解像度500万画素CCD、光学3倍ズームレンズにより、高画質の写真撮影が可能です。しかもCIPA規格で約400枚の撮影が可能な長電池寿命を実現しています。

＜研究開発・事業提携＞

■ 地上波デジタルテレビ放送の高感度受信技術を開発

2006年初頭に開始される地上波デジタル放送。当社は携帯機器向けの放送を、安定して受信できる高感度の受信技術を開発しました。携帯型液晶テレビでのアナログテレビ放送受信技術を基に、3Dイコライザー制御、自動アダプティブ・ウイング制御、近接ダイバーシティ制御という新開発の技術を採用することにより、高速道路や新幹線等での高速移動中や、電波状況が悪い通勤電車内でも安定した視聴を可能としています。この回路を内蔵したLSIの開発を富士通(株)と共同で進めており、またこのLSIを搭載した携帯電話用小型チューナーの開発も開始しております。

■ ルネサス テクノロジと半導体技術で提携

当社と(株)ルネサス テクノロジは、製品の小型化に有効な半導体実装技術「WLP(ウエハーレベルパッケージ)」技術を、当社がルネサス テクノロジにライセンス供与することで合意しました。当社のWLP技術供与は、国内半導体メーカーに向けては初となります。



■ 超高精細2.2インチVGA液晶を開発

当社は独自のHAST(Hyper Amorphous Silicon TFT)技術を用いて、2.2インチの画面にVGA(640×480ピクセル)表示が可能な超高精細液晶ディスプレイを開発。368ppiの高精細表示でありながら、同じ大きさのQVGA(320×240ピクセル)パネルと同等の輝度を、消費電力を増やさず実現しています。また従来パネル以上の高コントラスト、広視野角も達成しました。PC用Webページの表示や、広範囲にわたる地図表示など、モバイル機器の利便性を大きく向上させる技術です。



■ 液晶パネル一体型指紋センサーデバイスの開発

当社では、従来から好評のTFT(薄膜トランジスタ)技術を応用した指紋センサーデバイスを進化させ、液晶パネル一体型の指紋センサーデバイスの開発に成功しました。センサーと一体となっている液晶パネル部に指を乗せると、バックライトからの光で指紋の凹凸を検出します。水にぬれた指や乾燥肌の指も読み取れ、静電気にも強いという特徴を持っており、また表示パネルとセンサーが一体となっていることから、実装スペースが限定される携帯電話のサブ液晶部などへの応用が期待されます。



＜イベント＞

■ 2006 FIFA ワールドカップ ドイツ アジア地区最終予選オフィシャル タイミング パートナー協賛

当社は2006 FIFA ワールドカップ ドイツ アジア地区最終予選に、オフィシャルタイミング パートナーとして協賛。アジア地区最終予選とプレーオフを含む27試合にオフィシャルタイミングパートナーとして、各試合の経過時間表示に対して広告協賛します。



■ 2006 FIFA ワールドカップ ドイツ プロダクトライセンス契約締結

当社は国際サッカー連盟(FIFA)と2006年6月より開催される2006 FIFA ワールドカップ ドイツのプロダクトライセンス契約を締結しました。今後、2006 FIFA ワールドカップ ドイツの大会エンブレム・FIFAブランドロゴなどをあしらった時計(ウォッチ・クロック等)を独占的に商品化し、全世界に向けて販売してまいります。



■ カシオワールドオープン 開催地変更

「カシオワールドオープンゴルフトーナメント」は、1981年の第1回以来の開催地である鹿児島県の「いぶすきゴルフクラブ開間コース」からコースを変更し、2005年には高知県安芸郡の「Kochi 黒潮カントリークラブ」にて開催されることが決定されました。太平洋を一望できる壮大な景観にて、従来にも増して白熱した戦いが期待されます。



＜グループ会社情報＞

■ カシオマイクロニクス

携帯電話やデジタルカメラなど高密度実装が要求される分野における認知度がさらに高まり、W-CSPの売上が順調に推移。また配線の微細加工に優れたフィルム基板であるCOF(Chip On Film)において需要が拡大。2004年度の売上高は前期比11.2%増の236億円、当期純利益は同40.8%増の10億円となりました。

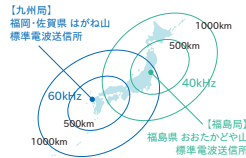
■ 注力事業紹介 時計事業(電波ソーラー時計)

時刻情報を載せた電波を受信して、時刻を調整する電波時計。
電波を受信できる地域なら、常に正確な時刻を示してくれます。
これをソーラーバッテリー駆動にした「電波ソーラー時計」は、
時刻調整不要で電池切れの心配もない「究極の時計」。
当社は電波ソーラー時計を新たな腕時計の
スタンダードとすべく、普及に力を注いでいます。



■ 時刻調整のしくみ

日本では福島県と福岡・佐賀の県境の2か所に電波塔があり、ここから時刻情報を載せた「標準電波」が発信されています。電波時計は内蔵アンテナで日に数度これを受信して、時刻を自動修正します。海外ではアメリカ、イギリス、ドイツなどに電波塔があり、日本、韓国、台湾、北米、ヨーロッパにおいて電波時計を使うことができます。なお電波の来ない地域では、電波時計は普通の時計として動きます。



■ カシオの電波時計のあゆみ

カシオは1995年にドイツで電波腕時計の1号機を発売。翌年には日本でクロックを、1997年には腕時計を発売しました。現在では高密度実装技術を用いて、電波時計に必要なアンテナや処理回路をコンパクトなサイズに凝縮。ノイズなどによる電波への影響を考慮した受信アルゴリズムの最適化により誤動作を防止しつつ感度向上を図っています。標準電波の周波数は地域ごとに異なります。日本の2つの局も周波数が異なりますが、両対応モデルでは自動選局によりどちらの電波にも対応します。日米両対応モデルは日本とアメリカの両国で使うことが可能です。複数の時間帯があるアメリカでは都市名の設定が必要ですが、これにより自動で時刻を設定し、サマータイムの切り替えもおこないます。



電波腕時計1号機

■ ソーラー駆動の実現

通常の部品のほかに受信回路などが必要な電波時計のソーラー駆動は難しいといわれていましたが、当社は低消費電流LSIの開発、高効率ソーラーパネル(写真)などの技術を駆使して、電波ソーラー時計を実現しました。ソーラーバッテリーから内部の蓄電池に充電するので、暗い場所でも動作します。また光のない所で3日以上動かさない放置状態が続くと、針の作動や表示が一時的に休止するパワーセービング機能が働き、時計の内部で時を刻み続けます。



開発のポイントは？

まず全般的に言えるのは、小型化を目的とした回路高感度化や低電力化です。回路が高感度であればアンテナサイズを落とせませすし、システム低電力化は二次電池・ソーラーの小型化に繋がります。そのため受信ICはスタンダードなクロック用ではこと足らず、ウォッチ専用を開発しています。加えて昨年末発売いたしましたフルメタル電波ソーラー時計、OCEANUS・LILANAにおいては、システム感度劣化の原因となる金属ケースの渦電流損失を低減するアンテナ構造と実装形態を実現したことで高感度な製品に仕上げられています。

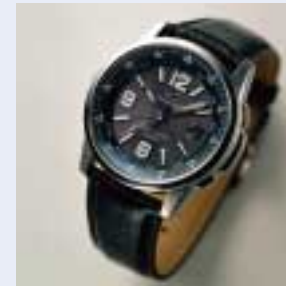
開発者の談話



開発本部 時計統轄部 南 成敏

今後の方向性は？

フルメタルでも高感度な製品を提供できますので、日本国内と比べると電波事情の劣る欧州地域や北米地域でもメタルケースの電波ソーラー時計を順次拡大して行く予定です。その後も引き続き小型化への進化を続けて、すべての腕時計に電波時刻修正機能が当たり前につけられるように推進していく予定です。



CSRへの取り組み

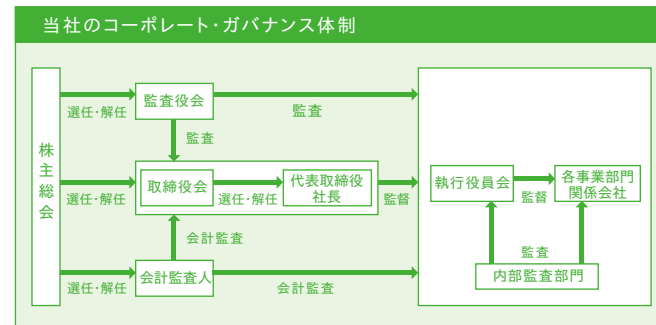
社会の持続的発展を支えるために企業が
取り組むべき活動として、さらに重要性を増すCSR活動。
当社はグループを挙げて、CSR活動に取り組んでいます。

取り組み体制

昨年4月に、CSR活動を専任とする「CSR推進室」を設置。12月には全社的なCSR活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役・監査役で構成された「CSR委員会」を発足させ、全社的なリスク管理体制の整備などに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

当社は経営の透明性を確保するため、独自の執行役員制度及び内部監査制度を構築しています。業務執行上の重要事項については執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議されます。監査役会は監査役3名のうち2名を社外監査役としています。社内には内部監査部門が設置され、組織の運営状況を法令及び組織職掌基準などの社内基準に基づいて審査をおこない、評価や改善指導をおこなっています。



規範の制定・遵守

当社は社員が行動する際に守るべき規範として「カシオ創造憲章」及び「カシオ行動指針」を制定しています。「カシオ創造憲章」を浸透させるため、二週間に一度、社内Webマガジンを発行。経営トップ自らが社内に向けてメッセージを発信し、また社員からも取り組みの報告や感想のフィードバックなどがなされています。さらに、法律の遵守・人権の尊重・公私の分別など日常活動の中でとるべき行動を定めた「倫理行動規範」を制定しています。

個人情報保護

個人情報漏洩防止のため、当社は昨年6月に「個人情報保護プロジェクト」を設置。各部門の持つ個人情報の実態を調査し、マニュアルの作成・従業員教育などをおこない、漏洩を防ぐ管理体制を構築した上で、3月に「プライバシーマーク」の取得を申請しました。現在、名前・メールアドレスなどの個人情報の取得は必要最低限に制限され、取得する際はプロジェクトへの届け出と、セキュリティ上安全な場所への保管が義務付けられています。また社外に個人情報を委託する業務がある場合は漏洩防止に関する契約を交わすなどの予防策を講じることが定められています。

環境保護活動

当グループでは「カシオ環境憲章」と「環境基本方針」を定め、具体的なテーマと施策を「カシオ環境ボランティアプラン」として策定。数値目標と実行期限を明確化した環境行動目標「クリーン&グリーン21」を制定し、グループ全体の行動計画として推進しています。また代表的商品のひとつである「G-SHOCK」「Baby-G」においては、イルカ・クジラ研究機関への協賛モデル、アマゾンの熱帯林保護活動への協賛モデルを発売し、売上金の一部をNGO（非政府組織）に寄付しています。



▲ アマゾン熱帯林保護活動協賛モデル

社会貢献活動

事業外の社会貢献活動としては「カシオ科学振興財団」が年に1回、萌芽的な科学研究に対して資金助成をおこなっています。また各事業所においては、工場見学や企業訪問の受け入れ、学校の先生方の民間研修派遣への協力、防災協力、献血活動、地域緑化活動や設備の寄付などを通じて、地域社会との対話を図っています。



高知県・土佐くろしお鉄道 ごめん・なはり線後免町駅(愛称「ありがとう駅」)に、当社と高知カシオ(株)が寄贈した縦1.5m、横2mの電波大時計

CSR報告書の発行

CSRへの取り組みの開示については、昨年7月に、従来の「環境報告書」に「社会性」についての内容を加えた「環境経営報告書」を発行。今年は、さらに「経済性」を加え、三つの側面からCSRへの取り組みを報告する「CSR報告書」を発行いたします。

主要財務指標（連結）

科目	2004年度	2003年度	2002年度
経営成績			
売上高(百万円)	559,006	523,528	440,567
営業利益(百万円)	39,040	27,491	17,914
経常利益(百万円)	33,588	21,454	12,272
当期純利益(百万円)	21,534	14,176	5,647
1株当たり当期純利益(円)	80.27	51.99	20.27
財政状態			
総資産(百万円)	495,743	496,039	459,113
株主資本(百万円)	162,271	144,403	131,957
1株当たり株主資本(円)	610.23	541.93	488.09
その他			
設備投資額(百万円)	17,782	16,213	11,168
減価償却費(百万円)	15,370	14,655	14,621

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

科目	当年度末 (2005年3月31日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	329,948	329,787
現金及び預金	83,528	79,977
受取手形及び売掛金	91,552	98,969
有価証券	44,678	44,500
たな卸資産	62,576	62,259
繰延税金資産	12,070	11,356
現先短期貸付金	20,000	—
未収入金	12,842	29,750
その他	4,240	4,900
貸倒引当金	△1,538	△1,924
固定資産	165,795	166,252
有形固定資産	94,425	94,035
建物及び構築物	30,567	32,496
機械装置及び運搬具	13,360	13,459
工具器具備品	11,169	9,306
土地	37,749	38,356
建設仮勘定	1,580	418
無形固定資産	12,379	10,364
投資その他の資産	58,991	61,853
投資有価証券	38,609	42,748
繰延税金資産	9,974	8,941
長期性預金	3,000	3,000
その他	8,472	8,512
貸倒引当金	△1,064	△1,348
資産合計	495,743	496,039

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2005年3月31日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	196,089	178,340
支払手形及び買掛金	87,384	102,406
短期借入金	641	906
一年内返済予定長期借入金	9,655	1,792
一年内償還予定社債	30,000	11,000
未払金	33,947	35,756
未払費用	13,345	12,819
未払法人税等	11,656	4,213
製品保証等引当金	2,096	1,331
その他	7,365	8,117
固定負債	126,894	170,413
社債	20,000	50,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	74,155	82,310
繰延税金負債	1,905	1,887
退職給付引当金	6,961	14,292
役員退職慰労引当金	1,408	814
その他	2,465	1,110
負債合計	322,983	348,753
(少数株主持分)		
少数株主持分	10,489	2,883
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,523	57,524
利益剰余金	71,314	54,223
株式等評価差額金	3,060	2,525
為替換算調整勘定	△5,771	△7,003
自己株式	△5,404	△4,415
資本合計	162,271	144,403
負債、少数株主持分及び資本合計	495,743	496,039

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	559,006	523,528
売上原価	398,186	377,422
販売費及び一般管理費	121,780	118,615
営業利益	39,040	27,491
営業外収益	2,735	4,204
営業外費用	8,187	10,241
経常利益	33,588	21,454
特別利益	2,456	3,910
特別損失	2,951	2,828
税金等調整前当期純利益	33,093	22,536
法人税、住民税及び事業税	12,436	5,818
法人税等調整額	△2,013	2,013
少数株主利益	△1,136	△529
当期純利益	21,534	14,176

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,955	61,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,836	△15,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,529	△17,693
現金及び現金同等物の期末残高	147,589	123,141

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	448,950	406,918
デバイスその他事業	143,526	150,703
消去又は全社	△33,470	△34,093
合計	559,006	523,528
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	36,152	25,226
デバイスその他事業	8,661	7,066
消去又は全社	△5,773	△4,801
合計	39,040	27,491

主要財務指標（単独）

科目	2004年度	2003年度	2002年度
経営成績			
売上高(百万円)	416,220	433,429	359,159
営業利益(百万円)	23,481	17,764	12,327
経常利益(百万円)	21,279	13,475	9,270
当期純利益(百万円)	13,640	9,169	4,503
1株当たり当期純利益(円)	50.78	33.56	16.14
財政状態			
総資産(百万円)	409,620	450,167	412,854
株主資本(百万円)	153,375	144,581	135,238
1株当たり株主資本(円)	576.95	542.79	500.33

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

要約財務諸表（単独）

貸借対照表

科目	当年度末 (2005年3月31日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	240,853	274,779
現金及び預金	31,284	50,350
受取手形及び売掛金	90,541	98,419
有価証券	44,678	44,499
たな卸資産	24,481	29,223
繰延税金資産	8,963	7,718
短期貸付金	6,105	6,067
現先短期貸付金	20,000	—
未収入金	14,106	36,849
その他	1,503	2,490
貸倒引当金	△810	△840
固定資産	168,766	175,388
有形固定資産	66,694	70,099
建物及び構築物	24,582	25,926
機械及び装置	5,394	6,644
土地	29,273	29,456
その他	7,443	8,071
無形固定資産	6,237	7,990
投資その他の資産	95,834	97,297
投資有価証券	35,763	40,036
関係会社株式・出資金	43,884	38,995
長期貸付金	2	6
長期前払費用	2,424	1,665
繰延税金資産	6,852	9,171
長期性預金	3,000	3,000
その他	4,797	5,412
貸倒引当金	△890	△990
資産合計	409,620	450,167

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2005年3月31日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	138,204	146,291
支払手形及び買掛金	47,005	78,032
短期借入金	17,244	18,849
一年内返済予定長期借入金	5,500	500
一年内償還予定社債	30,000	10,000
未払金	21,430	25,680
未払費用	6,172	6,210
未払法人税等	6,688	605
製品保証等引当金	850	1,320
設備支払手形	698	3,058
その他	2,614	2,033
固定負債	118,040	159,295
社債	20,000	50,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	72,450	77,950
退職給付引当金	2,408	9,959
役員退職慰労引当金	1,382	814
その他	1,798	572
負債合計	256,244	305,586
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,522	57,523
資本準備金	57,522	57,522
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	56,661	47,414
利益準備金	7,090	7,090
任意積立金	31,262	26,308
当期末処分利益	18,308	14,016
株式等評価差額金	3,045	2,508
自己株式	△5,404	△4,415
資本合計	153,375	144,581
負債及び資本合計	409,620	450,167

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	416,220	433,429
売上原価	328,620	345,929
販売費及び一般管理費	64,118	69,735
営業利益	23,481	17,764
営業外収益	6,282	5,545
営業外費用	8,484	9,833
経常利益	21,279	13,475
特別利益	664	2,887
特別損失	2,119	2,436
税引前当期純利益	19,823	13,926
法人税、住民税及び事業税	6,500	900
法人税等調整額	△317	3,856
当期純利益	13,640	9,169
前期繰越利益	4,929	4,846
自己株式処分差損	261	—
当期末処分利益	18,308	14,016

利益処分

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度
当期末処分利益	18,308	14,016
特別償却準備金取崩額	43	24
固定資産圧縮積立金取崩額	69	100
合計	18,421	14,141
これを次のとおり処分いたしました。		
配当金	4,514	3,991
(1株当たり配当金)	(17円)	(15円)
役員賞与金	150	141
(うち監査役賞与金)	(12)	(11)
特別償却準備金	85	79
別途積立金	9,000	5,000
次期繰越利益	4,671	4,929

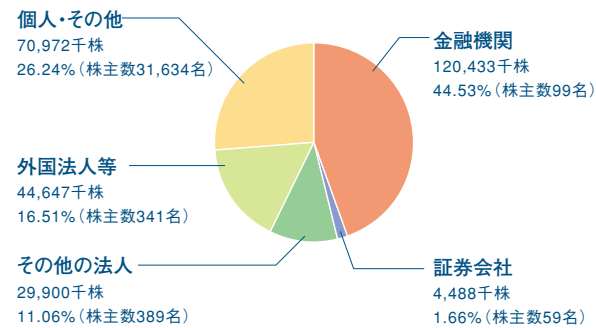
株式情報

株式の状況 (2005年3月31日現在)

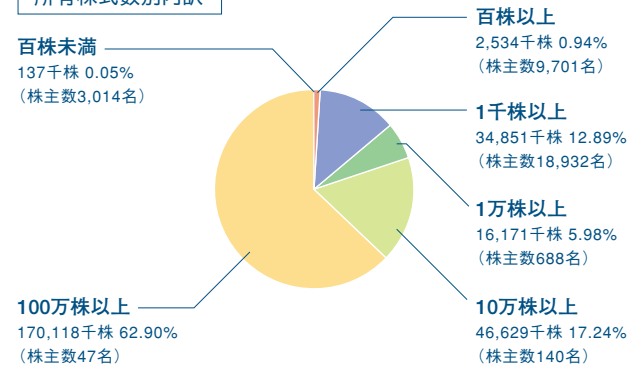
発行する株式の総数 471,693,000株
 発行済株式の総数 270,442,868株
 株主数 32,522名

所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳

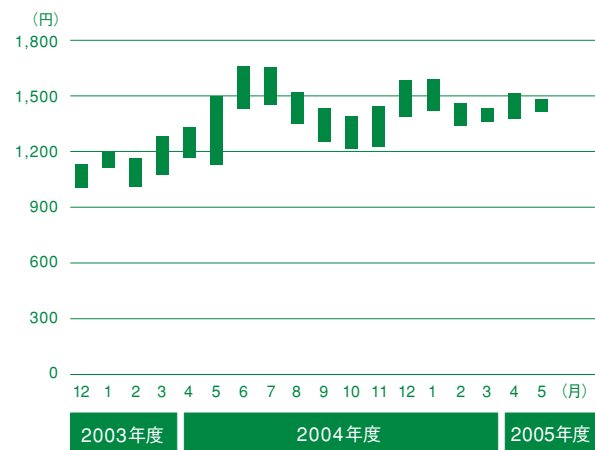


大株主 (2005年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,321	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,950	5.26
日本生命保険相互会社	13,669	5.16
有限会社カシオプロス	10,000	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.72
株式会社三井住友銀行	6,789	2.56
櫻尾 俊雄	5,327	2.01
住友生命保険相互会社	4,206	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.55
櫻尾 幸雄	3,682	1.39

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式4,866,260株があります。なお、当該株式数は株主名簿上の数であり、実質的な保有株式数は4,865,260株です。

株価の推移



会社概要

会社概要 (2005年3月31日現在)

商号 カシオ計算機株式会社
 英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
 本社 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
 TEL:03-5334-4111(代表)
 設立年月日 1957(昭和32)年6月1日
 資本金 41,549,450,111円
 従業員数 3,131名

役員

取締役 (2005年6月29日現在)

- 櫻尾 俊雄 代表取締役会長
 - * 櫻尾 和雄 代表取締役社長
 - * 櫻尾 幸雄 代表取締役副社長
 - * 鈴木 洋三 常務取締役 営業本部長
 - * 高木 明德 常務取締役 経理・資金・IR担当
 - * 小野 佳男 常務取締役 研究開発担当
 - * 村上 文庸 常務取締役 開発本部長
 - * 高須 正 取締役 開発担当
 - * 馬渡 惇 取締役 デバイス事業部長
 - * 武市 浩一 取締役 総合企画部長 兼 人事部長
 - * 櫻尾 彰 取締役 営業本部 システムソリューション営業統轄部長
 - * 遠藤 克廣 取締役 開発本部 システム統轄部長
 - * 高島 進 取締役 開発本部 QV統轄部長
- (※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

監査役 (2005年6月29日現在)

- 本多 健 監査役(常勤)
- 山田 吉信 監査役
- 大徳 宏教 監査役 公認会計士・税理士

主要製品(連結)

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門… 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
 時計部門… デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック
 MNS部門… 携帯電話、ポケットコンピューター、ハンディターミナル
 情報機器部門… 電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

デバイスその他事業

デバイス部門… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ
 その他部門… ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

執行役員 (2005年6月29日現在)

- 取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。
- 佐藤 直満 営業本部 企画管理部長
 - 蜂谷 清隆 営業本部 欧米営業部長
 - 梅田 富源 営業本部 CS統轄部長
 - 竹内 栄一 要素技術統轄部長 兼 知的財産担当
 - 深瀬 治則 営業本部 国際営業統轄部長
 - 下里 勇 営業本部 国内営業統轄部長
 - 大野 一郎 デバイス事業部 副事業部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 決算期日現在の株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、中間配当制度はございません。
株式名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取 請求および買増請求先	同上
1単元の株式数	100株 2004年9月1日より1,000株から100株に変更いたしました。
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載します。ただし、貸借対照表および損益計算書に係る 情報は、当社ホームページ(http://www.casio.co.jp/ir/)に掲載して おります。
上場証券取引所	東京

＜本事業報告書に関するお問い合わせ先＞ カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL:03-5334-4845

